

F-30 母親の教育態度の設定について—社会階層と母親の教育態度(第一報)  
東京学芸大学 田村喜代

目的 現代家族の教育機能は、帰属階層ごとに特色があるといわれるが、まだその研究成果は十分とはいえない。大阪大学＝園隆美の「教育々々」成立過程への approach は、母親の教育態度に関する研究として極めて注目すべきであるが、本研究はこの方法に準じて、公害問題を抱えた川崎と東京の特定な階層を比較群に選定し、社会階層と母親の教育態度の問題を実証的に解明しようとするものである。第一回は調査の概要と対象の特性、並びに操作的には設定した母親の態度類型の結果について報告する。

方法 調査は5、6、7、11～12歳、対象は川崎南部・北部の公立小・中学校計6校と東京の成蹊大学と青山大学の附属小・中学計4校とし、いずれも各学校の最上級学年の母と子である。調査方法は母子別質問紙の自記式方法で、教育機関を通じて配布・回収を行ったが、分析対象は1,782組のユニットサンプルであり、母親の教育態度類型の設定については、レフタを受けている子どもの判定により G P 分析、四分割などの分析方法を操作している。

結果 対象の特性は、年全に大差なく、内親の学年、職業、家庭の生活水準などに予想通りの階層の特徴が出現した。母親の態度類型は、教育々々の学年中心型と全面配慮型、生活中心型と放任型の四類型を抽出したが、両地域とも学年型は男子に、生活型は女子に高く、前者は特に東京の中学生の母が、後者は川崎の小学生の母を除き他の他のすべてが該当する。放任型は小学生の母に多いが特に川崎で有意に高く、全面型は地域や学年段階で一義的に指摘できる反応はみられない。